

中部支部長からのメッセージ

環境変化に対応した品質再構築



(株)ジェイテクト相談役
井川 正治

日本経済は、アベノミクス効果と円安・株高により、好転の兆しは見え始めていましたが、中国の成長率鈍化・綱紀粛正等による景気後退などにより今後の動向の不透明感はぬぐいきれません。

中長期的には、環境・エネルギー問題、少子高齢化、安全、イノベーションへの取り組みなど多くの課題を抱えており、持続的な成長軌道に乗るにはまだまだ解決すべき多くの課題が残されていると思います。

今年が第2次世界大戦後70年の節目の年です。戦争で荒廃した大地の中から再出発した当時「安かろう悪かろう」と揶揄された日本の品質は、「欧米に追いつき追い越せ」と国を挙げて懸命に品質レベルの向上に不断の努力で取り組み、またデミング博士より統計的品質管理を学び実践したことにより、80年代には「Japan as No.1」と賞賛されるレベルに到達しました。

特に中部の自動車関連産業は、デミング賞受賞を契機に全社的に品質管理のしくみが整備され、品質レベルが大幅に向上しました。

一方80年代の米国では、製造業を中心に日本及び西独等の海外企業が市場を席卷し、国内に品質に対する危機感が高まり、根幹的な対策の立案に国を挙げて取り組みました。それ以来、米国の企業は顧客が満足する品質を経営トップのリーダーシップの下全社的に取り組み、その実施度合いを客観的に評価し優れた経営システムを有する企業に対して、大統領がマルコム・ボルドリッジ国家品質賞を与えるようになりました。この賞の基準には日本経営の良い点を分析し更に改善した項目も含まれているといわれています。日本が米国から学び、品質が向上したように米国も日本の良い点をベンチマーキングし品質

管理システムの改善を成し遂げたのです。

昨今の日本の品質を振り返ると、数百万台に上る自動車のリコール問題、メンテナンス不良によるトンネル事故、工場火災の発生等重大問題が頻発しています。仕事の質が低下していることの現われと危惧しています。

今、日本を取り巻く環境の変化は、戦後の復興期に匹敵すると思われるほど大きく、またかつてないスピードで日々変化しており、日本の品質・仕事の質を立て直すため、中長期的な戦略の必要性が増しています。

国家プロジェクトとして、今こそ70年前に先人たちが成し遂げたように品質再構築に取り組むことが必要です。6月に開催された第100回記念品質管理シンポジウムの特別記念講演で大久保会長は製造業に限定せずサービス産業・中小企業・地方自治体などへのTQM普及を念頭に、品質関係団体のアンブレラの連合(JAQ: Japan Association for Quality (仮称))の形成を提唱されました。環境変化に対応した新しいモノづくりの力を日本の企業が獲得し将来の発展を確実なものとするため、産官学が連携し、国家施策として日本の品質再構築に取り組むことが喫緊の課題であり、着手すべきことと思います。

中部には、40数年の歴史をもつ中部品質管理協会があり、中部の企業の品質向上に多大な貢献を果たしてこられました。今後もその役割は、ますます大きくなると思っています。

学会中部支部としては、中部品質管理協会との連携を深め、中小企業・サービス分野も含めた企業の人材育成に貢献し、産業界全体の品質レベルの底上げと仕事の質向上を目指した取り組みを進めてまいります。